

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第117期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	日揮株式会社
【英訳名】	JGC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 竹内 敬介
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	東京03(3279)5441（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 花原 健一
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号（横浜本社）
【電話番号】	横浜045(682)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 花原 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第3四半期連結 累計期間	第117期 第3四半期連結 累計期間	第116期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	389,361	441,543	556,966
経常利益(百万円)	49,210	49,987	72,550
四半期(当期)純利益(百万円)	31,110	36,417	39,111
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	24,572	39,750	35,185
純資産額(百万円)	280,535	320,890	291,042
総資産額(百万円)	501,118	573,579	526,169
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	123.21	144.25	154.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	55.9	55.9	55.2

回次	第116期 第3四半期連結 会計期間	第117期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	47.65	52.91

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第116期連結会計年度(平成23年4月1日より平成24年3月31日まで)において、日揮プロジェクトサービス(株)による吸収合併により日揮工事(株)は解散し、合併後の商号を日揮プラントソリューション(株)としている。

第116期連結会計年度(平成23年4月1日より平成24年3月31日まで)より、重要性が増加したためJGC Gulf International Co. Ltd.、JGC Exploration Eagle Ford LLCおよびJGC OCEANIA PTY LTDを新たに連結子会社に加えている。

第117期第3四半期連結会計期間において、JGC Corporation Europe B.V.は清算したため、連結の範囲から除外している。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、各セグメントにおける主要な関係会社の異動は次のとおりです。

< 総合エンジニアリング事業 >

連結子会社であったJGC Corporation Europe B.V.は平成24年11月19日付で清算終了いたしました。

< 触媒・ファイン事業 >

主要な関係会社の異動はありません。

< その他の事業 >

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、終了した重要な契約は次のとおりです。
当社が技術援助等を受けている契約

契約先	内容	契約期間	契約年月
シェル・リサーチ・リミテッド (イギリス)	ガスおよび液体より酸性ガスを除去する方法(ADIP法)に関する技術	昭和59年8月31日以降は当事者の一方が3か月前に通知することにより終結	昭和58年1月
	天然ガス・合成ガス等より酸性ガスを除去する方法(SULFINOL法)に関する技術	昭和59年8月31日以降は当事者の一方が3か月前に通知することにより終結	昭和58年6月

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、復興需要が下支えする中で、欧州や中国等、対外経済環境を巡る不確実性の高まりと、世界景気の減速等の影響を受け、改善の動きに足踏みが見られる状況にありました。世界経済は、欧州の一部の国々における財政の先行き不安を背景とした金融面への影響等により、景気の減速感が広がり、また、米国の「財政の崖」を含む財政緊縮の不安等から、引き続き不透明な状況にありました。

一方、日揮グループが展開する総合エンジニアリング事業に最も関係の深い産油・産ガス諸国では、世界的な人口増加や新興国の経済成長を背景としたエネルギー需要の増加により、引き続き多くの石油・ガス資源投資が計画されております。中東・北アフリカ地域では、原油処理・ガス処理プロジェクトのほか、石油やガスの高付加価値化を目的とする石油精製プロジェクトやガス化学プロジェクト等も計画されております。東南アジアやオセアニアでは、今後アジア地域を中心にLNG(液化天然ガス)需要の増加が予想されることから、多くのLNGプロジェクトが計画されております。北米地域においても、シェールガス開発の進展により安価で豊富なシェールガスを原料とするLNGやガス化学プロジェクト等が数多く計画されております。

このような状況のもと、日揮グループの当第3四半期連結累計期間の業績などについては、以下のとおりとなりました。

経営成績

	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期増減率(%)
売上高	441,543	13.4
営業利益	47,147	0.7
経常利益	49,987	1.6
四半期純利益	36,417	17.1

受注高

	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	割合(%)
海外	183,549	66.8
国内	91,295	33.2
合計	274,844	100.0

この結果、当第3四半期連結会計期間末の連結受注残高は、契約金額の修正・変更および為替変動による修正を加え、1兆3,094億円となりました。

セグメント別状況

総合エンジニアリング事業

EPC（設計・調達・建設）ビジネスでは、プロジェクトの確実な遂行に注力するとともに、日本国内をはじめ中東・北アフリカ、東南アジア、オセアニアおよび北米地域を中心に積極的な受注活動に取り組んでおります。その結果、当社サウジアラビア法人が、平成24年5月に同国における芳香族製造設備の建設プロジェクトを受注、続いて同年6月にエチレン設備増設プロジェクトを受注いたしました。加えて、当社においては、同年8月に、日本国内における酸素吹石炭ガス化複合発電関連の実証試験設備の建設工事を受注したほか、同年9月には、マレーシアにおける洋上LNGプラントの基本設計役務等を受注いたしました。当第3四半期連結会計期間においては、同年11月、サウジアラビアにおける大型製油所の新設プロジェクトや北海道苫小牧市における二酸化炭素の分離・回収・圧縮設備の建設プロジェクトを受注、また、同年12月には、モザンビークにおけるLNGプラント新設プロジェクトの基本設計役務を受注いたしました。

投資ビジネスでは、当社は平成24年5月に、インドネシアにおいて低品位炭を原料として新液体燃料を製造する実証プラントのデモンストレーション運転を開始いたしました。さらに当社と国際石油開発帝石株式会社は、共同で設立したカナダ法人INPEX Gas British Columbia Ltd.を通じ、同国石油・天然ガス開発会社Nexen Inc.が保有するシェールガス鉱区権益に関して、同年8月に権益の取得手続きを完了いたしました。同じく8月には、大分県大分市臨海工業地帯において、発電量で国内最大規模となる大規模太陽光発電（メガソーラー）事業の実施を決定いたしました。

企画・マネジメントサービスでは、アジア地域等において都市開発やインフラ整備案件の事業化調査等を進めております。

触媒・ファイン事業

ファイン事業では、ハードディスク用研磨剤の販売が引き続き堅調であったものの、エコカー用二次電池正極材については、前年度下期からの在庫調整が継続しており、製品の出荷が減少いたしました。また、触媒事業においても、国内製油所の触媒使用量の減少、さらに今年度は隔年納入製品の谷間年度となっていること等から、製品の出荷が減少いたしました。この結果、触媒・ファイン事業の業績は、前年同期比で減収減益となりました。今後は、石油精製触媒の海外販売体制の強化ならびに国内販売シェアの回復に努めるとともに、エコカー用二次電池正極材の一層のコストダウンや次世代製品の開発・商品化のスピードアップ、光学材料および化粧品材料の新興国展開、ハードディスク用研磨剤製造設備の増強等による生産能力の強化を図ってまいります。

以上のような取り組みのもと、日揮グループの当第3四半期連結累計期間のセグメント別の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	前年同期増減率 (%)	触媒・ファイン事業 (百万円)	前年同期増減率 (%)	その他の事業 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	408,855	15.7	27,662	12.5	5,024	13.4
営業利益	43,666	5.7	3,049	48.5	431	-

（注）その他の事業の営業利益前年同期増減率は、前第3四半期連結累計期間において営業損失を計上しており、比率を用いた前年同期比較はなじまないため、記載していない。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は34億81百万円（消費税等は含まない）です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(参考) 連結ベースの受注高、売上高および受注残高

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 受注残高	当第3四半期 連結累計期間 受注高	当第3四半期 連結累計期間 売上高	当第3四半期 連結会計期間末 受注残高
国内				
石油・ガス・資源開発関係	214	261	337	139
石油精製関係	19,333	15,698	18,811	16,220
L N G関係	23,353	7,769	2,605	28,517
化学関係	9,869	7,597	14,583	2,884
発電・原子力・新エネルギー関係	12,822	34,517	10,646	36,693
生活関連・一般産業設備関係	29,164	5,758	23,174	11,748
環境・社会施設・情報技術関係	17,498	16,448	8,050	25,896
その他	1,112	3,243	1,159	3,196
計	113,370	91,295	79,369	125,295
海外				
石油・ガス・資源開発関係	422,073	4,587	165,696	260,964
石油精製関係	64,942	83,946	17,667	131,222
L N G関係	806,786	59,912	128,013	738,686
化学関係	13,801	31,819	8,196	37,424
発電・原子力・新エネルギー関係	2,711	128	446	2,394
生活関連・一般産業設備関係	23,191	283	11,001	12,474
環境・社会施設・情報技術関係	67	33	65	35
その他	1,570	2,836	3,425	982
計	1,335,145	183,549	334,510	1,184,184
総合エンジニアリング事業	1,446,645	267,738	408,855	1,305,527
その他の事業	1,870	7,106	5,024	3,952
計	1,448,515	274,844	413,880	1,309,480
触媒・ファイン事業	-	-	27,662	-
合計	1,448,515	274,844	441,543	1,309,480

(注) 1 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2 総合エンジニアリング事業およびその他の事業の「前連結会計年度末受注残高」は当第3四半期連結累計期間の為替換算修正および契約金額の修正・変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。(単位：百万円)

区分	為替換算修正	契約金額の修正・変更	計
石油・ガス・資源開発関係	10,705	612	11,318
石油精製関係	26	8	34
L N G関係	20,920	2,156	18,763
化学関係	176	-	176
発電・原子力・新エネルギー関係	58	869	811
生活関連・一般産業設備関係	150	5,955	5,804
環境・社会施設・情報技術関係	-	6	6
その他	294	5,965	5,670
計	10,566	3,663	6,903
総合エンジニアリング事業	10,528	3,672	6,855
その他の事業	38	8	47

3 触媒・ファイン事業については受注生産を行っていないため、「前連結会計年度末受注残高」、「当第3四半期連結累計期間受注高」および「当第3四半期連結会計期間末受注残高」は記載していない。

4 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	259,052,929	259,052,929	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	259,052,929	259,052,929	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	259,052	-	23,511	-	25,578

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 6,588,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 251,299,000	251,299	同上
単元未満株式	普通株式 1,165,929	-	-
発行済株式総数	259,052,929	-	-
総株主の議決権	-	251,299	-

- (注) 1 「完全議決権株式（その他）」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株（議決権1個）および690株含まれている。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が383株含まれている。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 （株）	他人名義所有 株式数 （株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 日揮株式会社	東京都千代田区 大 手町2丁目2-1	6,588,000	-	6,588,000	2.54
計	-	6,588,000	-	6,588,000	2.54

(注) 平成24年12月31日現在の自己株式数は、6,595,045株である。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間において、次のとおり役員の異動がありました。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	国際プロジェクト統括本部長	国際プロジェクト本部長	山崎 裕	平成24年7月1日
専務取締役	営業統括本部長	営業本部長	古田 栄喜	平成24年7月1日
専務取締役	国際プロジェクト統括本部長代行兼イクシス事業部長イクシスLNGプロジェクトワーキングプロジェクトスポンサー	国際プロジェクト本部長代行兼イクシス事業部長イクシスLNGプロジェクトワーキングプロジェクトスポンサー	赤羽根 勉	平成24年7月1日
常務取締役	国際プロジェクト統括本部長代行兼プロジェクト本部長バルザンオンショアプロジェクトプロジェクトダイレクター	国際プロジェクト本部長代行バルザンオンショアプロジェクトプロジェクトダイレクター	佐藤 諭志	平成24年7月1日
取締役	営業統括本部長代行	営業本部長代行	福山 裕康	平成24年7月1日
取締役	産業・国内プロジェクト本部長	産業・国内プロジェクト本部長代行	北川 均	平成24年7月1日
取締役	営業統括本部長代行兼営業戦略室長	営業本部長代行	百瀬 泰	平成24年7月1日
取締役	営業統括本部長代行兼プロジェクト営業本部長	営業本部米州・アジア・アフリカ営業部長	日高 丈仁	平成24年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	195,056	203,620
受取手形・完成工事未収入金等	87,247	93,054
有価証券	27,500	32,000
未成工事支出金	25,704	41,547
商品及び製品	5,630	5,887
仕掛品	1,991	3,352
原材料及び貯蔵品	3,535	2,550
未収入金	13,744	9,206
繰延税金資産	11,516	10,980
その他	4,351	10,910
貸倒引当金	106	98
流動資産合計	376,172	413,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,515	58,516
機械、運搬具及び工具器具備品	50,182	51,124
土地	25,998	25,998
リース資産	869	798
建設仮勘定	2,429	5,297
その他	1,655	2,129
減価償却累計額	74,763	78,028
有形固定資産合計	64,887	65,837
無形固定資産		
のれん	0	0
ソフトウェア	2,670	2,631
その他	7,721	8,973
無形固定資産合計	10,391	11,605
投資その他の資産		
投資有価証券	66,871	75,756
長期貸付金	17,133	17,708
繰延税金資産	4,486	4,222
その他	2,406	2,448
貸倒引当金	16,181	17,011
投資その他の資産合計	74,717	83,124
固定資産合計	149,996	160,567
資産合計	526,169	573,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	82,375	85,027
短期借入金	1,497	5,527
未払法人税等	14,661	11,229
未成工事受入金	66,035	83,256
完成工事補償引当金	2,175	1,733
工事損失引当金	5,089	15,772
賞与引当金	6,934	3,725
役員賞与引当金	190	135
その他	26,812	20,982
流動負債合計	205,771	227,389
固定負債		
長期借入金	7,591	4,540
退職給付引当金	13,360	12,771
役員退職慰労引当金	334	254
繰延税金負債	203	185
再評価に係る繰延税金負債	3,691	3,691
その他	4,173	3,856
固定負債合計	29,355	25,300
負債合計	235,127	252,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,603	25,603
利益剰余金	255,322	282,020
自己株式	6,256	6,314
株主資本合計	298,180	324,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,319	2,769
繰延ヘッジ損益	38	1,160
土地再評価差額金	6,542	6,542
為替換算調整勘定	3,581	1,842
その他の包括利益累計額合計	7,765	4,455
少数株主持分	626	524
純資産合計	291,042	320,890
負債純資産合計	526,169	573,579

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	389,361	441,543
売上原価	328,369	379,614
売上総利益	60,992	61,928
販売費及び一般管理費	14,180	14,780
営業利益	46,811	47,147
営業外収益		
受取利息	788	1,077
受取配当金	3,008	1,358
固定資産賃貸料	497	487
持分法による投資利益	646	451
その他	561	217
営業外収益合計	5,503	3,591
営業外費用		
支払利息	430	174
為替差損	2,324	183
固定資産賃貸費用	240	231
その他	109	161
営業外費用合計	3,104	751
経常利益	49,210	49,987
特別利益		
固定資産売却益	111	8
その他	12	4
特別利益合計	123	13
特別損失		
固定資産売却損	28	0
固定資産除却損	52	96
為替換算調整勘定取崩額	-	1,342
その他	269	24
特別損失合計	350	1,464
税金等調整前四半期純利益	48,983	48,536
法人税等	17,604	12,096
少数株主損益調整前四半期純利益	31,379	36,440
少数株主利益	269	22
四半期純利益	31,110	36,417

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	31,379	36,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,979	450
繰延ヘッジ損益	3,254	1,122
土地再評価差額金	62	-
為替換算調整勘定	635	1,738
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	6,807	3,310
四半期包括利益	24,572	39,750
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,302	39,727
少数株主に係る四半期包括利益	269	22

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結会計期間において、JGC Corporation Europe B.V.は清算したため、連結の範囲から除外している。

【会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更】

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。
これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微である。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
Solacor Electricidad Uno S.A.	5,382百万円 (49,018千EUR)	Solacor Electricidad Uno S.A.	5,622百万円 (49,018千EUR)
Solacor Electricidad Dos S.A.	5,321百万円 (48,467千EUR)	Solacor Electricidad Dos S.A.	5,559百万円 (48,467千EUR)
JGC Algeria S.p.A.	2,612百万円 (2,200,000千DZD) (1,120千EUR) (338千GBP) (38千US\$)	JGC Algeria S.p.A.	2,405百万円 (2,200,000千DZD) (35千GBP) (18千EUR)
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	1,053百万円 (12,816千US\$)	日揮みらいソーラー(株)	2,187百万円
Taweelah Asia Power Company P.J. S.C	493百万円 (6,000千US\$)	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	1,084百万円 (12,530千US\$)
Asia Gulf Power Service Company	215百万円 (2,625千US\$)	Taweelah Asia Power Company P.J. S.C	550百万円 (6,355千US\$)
その他4社 (このうち外貨建保証額)	442百万円 (3,300千US\$) (1,226千AU\$)	その他6社 (このうち外貨建保証額)	796百万円 (51,750千PHP) (5,925千US\$) (1,226千AU\$)
計	15,520百万円	計	18,206百万円

なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。

(EUR：ユーロ、US\$：米ドル、DZD：アルジェリアディナール、GBP：イギリスポンド、AU\$：オーストラリアドル、PHP：フィリピンペソ)

(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して次のとおり保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
	5百万円		3百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	5,377百万円	5,741百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,575	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,720	38.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	触媒・ファ イン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	353,334	31,597	384,932	4,429	389,361	-	389,361
セグメント間の内部 売上高または振替高	40	231	272	3,476	3,749	3,749	-
計	353,375	31,829	385,205	7,905	393,110	3,749	389,361
セグメント利益または 損失()	41,300	5,926	47,227	481	46,745	66	46,811

(注) 1 その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2 セグメント利益または損失()の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益または損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）
報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	触媒・ファ イン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	408,855	27,662	436,518	5,024	441,543	-	441,543
セグメント間の内部 売上高または振替高	14	162	176	3,430	3,607	3,607	-
計	408,869	27,825	436,695	8,454	445,150	3,607	441,543
セグメント利益	43,666	3,049	46,716	431	47,147	0	47,147

- (注) 1 その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。
2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	123円21銭	144円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	31,110	36,417
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	31,110	36,417
普通株式の期中平均株式数(千株)	252,500	252,469

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月13日

日揮株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 好久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 慶典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日揮株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日揮株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。